

平成 18 年度

大阪市港営事業会計

アニュアルレポート

港 湾 局

はじめに	1
第1 財務の状況	
1 主要な経営指標等の推移	3
2 財務分析	5
(1) 経営成績の分析	5
(ア) 港湾施設提供事業	5
(イ) 大阪港埋立事業	5
(2) 財政状態の分析	6
(ア) 資産の状況	6
(イ) 負債の状況	6
(ウ) 資本の状況	6
(3) キャッシュ・フローの分析	7
3 経理の状況	8
(1) 財務諸表	8
(ア) 貸借対照表	9
(イ) 損益計算書	11
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	12
(2) 重要な会計方針	13
(ア) 重要な会計方針	13
(イ) 会計処理の変更	16
(ウ) 表示方法の変更	16
(3) 注記事項	17
(ア) 貸借対照表関係	17
(イ) 損益計算書関係	19
(ウ) キャッシュ・フロー計算書関係	19
(エ) リース取引関係	19
(オ) 有価証券関係	20
(カ) デリバティブ取引関係	20
(キ) 関連当事者との取引関係	21
4 附属明細表	22
(1) 有価証券明細表	22
(2) 有形固定資産等明細表	22

(3) 企業債明細表	23
(4) 資本金等明細表	29
(5) 引当金明細表	29
(6) 主な資産及び負債の内容	29
(ア) 流動資産	29
(イ) 土地造成勘定	29
(ウ) 固定資産	29
第2 事業の状況	
1 沿革	30
2 事業の内容	31
(1) 港湾施設提供事業	31
(ア) 荷役機械事業	31
(イ) 上屋倉庫事業	31
(ウ) 引船事業	31
(2) 大阪港埋立事業	31
3 職員の状況	32
(1) 職員数	32
(2) 平均年齢等	32
4 主要幹部の状況	33
5 社会的責任（CSR）の状況	34
6 業績等の概要	35
(1) 港湾施設提供事業	35
(ア) 荷役機械事業	35
(イ) 上屋倉庫事業	36
(ウ) 引船事業	37
(2) 大阪港埋立事業	38
7 経営方針・中長期的な計画	39
8 事業等のリスク	45
9 経営上の重要な契約等	45
10 研究開発活動	45
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	46
2 主要な設備の状況	47
3 設備の新設、除却等の計画	48

はじめに



大阪市港湾局におきましては、この度、市政改革の一環である公会計の取組みを進め、「大阪市港営事業会計アニュアルレポート」を作成しました。

大阪市港営事業会計は、地方公営企業法の財務規定等を適用している準公営企業会計であり、企業会計方式をとっておりますが、その財務情報や会計情報は市民等にとってわかりにくく、民間企業並みに開示されていないということがこれまで大きな課題とされてきました。

元来、アニュアルレポートは、上場企業が事業年度終了後に作成する報告書であり、株式投資の情報公開という観点から重要視されている資料です。このレポートは企業活動や財務状況を示す書類として、広く利用されていることから、これに準じる形で大阪市港営事業会計の財務情報や会計情報を整理し、より多くの市民の方々に、港湾事業の現状をお示ししたいと考えております。

しかし、商法や証券取引法の適用を受ける民間企業において採用される財務指標は、地方公営企業法や関係諸規定に定められているものと異なります。今回作成したアニュアルレポートでは、キャッシュ・フロー計算書を作成するとともに、外郭団体等に対する出資金、出資金や売却対象である完成土地を一定の条件下で評価しましたが、これらは地方公営企業法等関係諸規定に基づく決算報告では求められていないものとなっております。したがって、本レポートは、あくまで民間企業並の情報開示を行うという視点から試作した報告書となっております。もっとも、現在、国においても地方公営企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書の導入や時価評価等の指標を導入すべきか検討が進められておりますので、本レポートの作成は国に先立つ先進的な取組みとして、評価できるものと考えております。

なお、大阪市の港湾事業は、岸壁等港湾の基本施設を整備する事業や廃棄物処分場の整備を行う港湾環境事業、高潮対策等を行う防災保安事業などを処理している一般会計と港湾施設提供事業・大阪港埋立事業を所管する港営事業会計の2つの会計方式により処理しておりますが、本レポートは、港営事業会計のみ対象としております。

今後、財務情報や会計情報の開示を積極的に推進することにより、市民の財産である大阪港の活用が進み、大阪港が経済・社会活動の場として、ますます重要な役割を果たし、市民生活に貢献できるよう、心から願うところであります。

大 阪 市 港 湾 局 長
川 本 清

第1 財務の状況

大阪港の整備、管理・運営に関する会計処理は「一般会計」と「大阪市港営事業会計」とで行っています。

大阪市港営事業会計では、港湾施設のうち荷役機械、上屋倉庫及び引船の整備などを行う港湾施設提供事業と、咲洲、舞洲及び鶴浜の埋立てを行う大阪港埋立事業の計理を行っています。

大阪市港営事業会計は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係諸規定に準拠して各決算諸表を作成し、大阪市監査委員の審査に付していますが、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう当該各決算諸表に修正を加えて、本アニュアルレポートを作成しています。

主な修正点は、次のとおりです。

- ・ 借入資本金である企業債について、資本ではなく負債に区分しています。
- ・ 貸倒引当金及び退職給付引当金を計上しています。
- ・ 外郭団体等に対する出捐金、出資金（株式）を一定の条件下で評価しています。
- ・ 売却対象である完成土地を一定の条件下で評価しています。
- ・ 新たにキャッシュ・フロー計算書を作成しています。

（詳細はP4を参照してください。）

1 主要な経営指標等の推移

大阪市港営事業会計では、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の計理を行っています。

大阪港埋立事業については、平成 17 年度に損益計算を開始し、昭和 39 年度から 42 年間の収益的収支を平成 17 年度に一括して計上しました。このため、営業収益、営業利益、経常利益、当年度純利益は平成 17 年度に大幅に増額となり、総資産額は減少しました。

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
営業収益（百万円）	7,308	6,940	6,962	(568,209) 568,209	(28,296) 28,296
営業損益（百万円）	1,650	1,251	1,571	(44,062) 44,062	(4,825) 5,029
経常損益（百万円）	916	687	1,147	(145,840) 145,840	(4,659) 4,863
当年度純損益（百万円）	916	687	1,147	(124,577) 145,275	(4,731) 4,452
設備投資額（百万円）	6,022	5,333	4,720	(1,895) 1,895	(1,879) 1,879
純資産額（百万円）	207,322	206,626	207,782	(202,907) 379,073	(207,638) 369,027
総資産額（百万円）	834,028	842,330	858,656	(361,385) 380,802	(354,445) 373,458
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	(14,920) —	(18,870) —
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	(△1,769) —	(5,426) —
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	(△9,132) —	(△13,971) —
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	—	—	—	(9,603) —	(19,927) —
職員数（人）	219	219	216	214	210

(注) 1 金額は消費税抜きで記載しています。以下同じ。

2 金額は百万円未満の端数を切り捨てて記載しています。以下同じ。

3 キャッシュ・フロー計算書は平成 17 年度から作成しています。

4 上段（ ）書きは、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう次のような修正を加えたものです。

- ・借入資本金である企業債について、資本ではなく負債に区分しています。
- ・貸倒引当金及び退職給付引当金を計上しています。
- ・外郭団体等に対する出捐金、出資金（株式）の評価をしています。
- ・売却対象である完成土地を一定の条件下で評価しています。

【修正の詳細について】

民間企業に準じた形式による財務諸表の作成にあたっての主な修正点は次のとおりです。

(1) 借入資本金である企業債について、資本ではなく負債に区分しています。

地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）では、建設又は改良に要する資金に充てるために発行する企業債は負債から除かれて資本とされ、借入資本金に区分されています。

当該企業債もその性質は借入金であることから、資本ではなく負債に区分しています。

(2) 貸倒引当金及び退職給付引当金を計上しています。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう貸倒引当金及び退職給付引当金を試算しています。

(3) 外郭団体等に対する出捐金、出資金（株式）の評価をしています。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう一定の基準に従い、その評価額を試算しています。

(4) 売却対象である完成土地を一定の条件下で評価しています。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう一定の基準に従い、大阪港埋立事業にかかる完成土地についてその評価額を試算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）では、決算について作成すべき書類として、決算報告書、損益計算書及び貸借対照表などが定められ、キャッシュ・フロー計算書は含まれていません。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるようキャッシュ・フロー計算書を試作しています。

2 財務分析

(1) 経営成績の分析

大阪市港営事業会計では、港湾施設のうち荷役機械、上屋倉庫及び引船の整備などを行う港湾施設提供事業と、咲洲、舞洲及び鶴浜の埋立てを行う大阪港埋立事業の計理を行っています。

また、大阪港埋立事業は、昨年度から損益計算を実施し、平成 17 年度については平成 16 年度までの精算に伴うものを含めて決算しています。

なお、本アニュアルレポートでは、地方公営企業法等に基づき作成した平成 17、18 年度の財務諸表を、民間企業に準じた形式の財務諸表に修正しています。

	港湾施設提供事業		大阪港埋立事業		合 計	
	17 年度	18 年度	17 年度	18 年度	17 年度	18 年度
営業収益	7,073	6,966	561,135	21,330	568,209	28,296
営業費用	5,191	4,657	518,954	18,813	524,146	23,471
営業損益	1,881	2,308	42,180	2,517	44,062	4,825
営業外収益	558	472	108,568	2,709	109,126	3,181
営業外費用	857	733	6,491	2,614	7,348	3,348
経常損益	1,582	2,047	144,257	2,612	145,840	4,659
特別利益	—	77	—	—	—	77
特別損失	652	—	20,609	5	21,262	5
純損益	929	2,124	123,648	2,606	124,577	4,731

(ア) 港湾施設提供事業

当年度の業績は、営業収益が 6,966 百万円（百万円未満切捨。以下同じ。）で、退職給付引当金繰入額 6 百万円及び貸倒引当金繰入額 1 百万円を修正計上すると、営業利益は 2,308 百万円となりました。

土地賃貸料などの営業外収益 472 百万円に対して、支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用 733 百万円により、経常利益は、2,047 百万円となりました。

当年度純利益は、特別利益の退職給付引当金戻入額を修正計上すると、2,124 百万円となります。

(イ) 大阪港埋立事業

当年度の業績は、土地売却収益及び土地賃貸料収益である営業収益が 21,330 百万円となり、退職給付引当金繰入額 196 百万円を修正計上すると、土地売却原価及び一般管理費などである営業費用は 18,813 百万円となったことから、営業利益は 2,517 百万円となりました。

受取利息及び雑収益などの営業外収益が 2,709 百万円となり、支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用が 2,614 百万円となったことから、経常利益は 2,612 百万円となりました。

当年度純利益は、監理団体の解散に伴う出資金の清算による特別損失 5 百万円を修正計上すると、2,606 百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産の状況

当年度末の資産合計は 354,445 百万円となり、前年度末に比し 6,940 百万円(△1.9%)減少しました。これは、売却に伴う完成土地の減などによるものです。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	増減率
資産合計	361,385	354,445	△6,940	△1.9

(イ) 負債の状況

当年度末の負債合計は 146,806 百万円となり、前年度末に比し 11,671 百万円(△7.4%)減少しました。これは、企業債の償還による減などによるものです。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	増減率
負債合計	158,478	146,806	△11,671	△7.4

(ウ) 資本の状況

当年度末の資本合計は 207,638 百万円となり、前年度末に比し 4,731 百万円(2.3%)増加しました。これは、利益剰余金の増加によるものです。

(単位：百万円、%)

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	増減率
資本合計	202,907	207,638	4,731	2.3

(3) キャッシュ・フローの分析

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当年度末には、19,927 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による資金の増加は、18,870 百万円となりました。これは主に、当年度純利益 4,731 百万円（修正後）、土地売却原価 12,932 百万円、減価償却費 3,280 百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金の増加は、5,426 百万円となりました。これは主に、港湾施設提供事業における建設改良費及び大阪港埋立事業における埋立事業費（有形固定資産取得支出）1,669 百万円があった一方で、長期貸付金返還金 7,003 百万円や大阪港スポーツアイランド(株)解散に伴う残余財産分配金 89 百万円等があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金の減少は、13,971 百万円となりました。これは主に、借入資本金である企業債発行による収入 1,844 百万円があった一方で、企業債償還による支出 15,760 百万円あったこと（借入資本金の減少 13,916 百万円）などによるものです。

3 経理の状況

(1) 財務諸表

大阪市港営事業会計は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及び関係諸規定に準拠して各決算諸表を作成し、大阪市監査委員の審査に付しています。

本アニュアルレポートを作成するにあたり、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう当該各決算諸表に修正を加えた財務諸表を作成しています。

(ア)貸借対照表

区 分	注記 番号	平成17年度末			平成18年度末		
		金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動資産							
1 現金・預金		303			327		
2 未収金		6,329			9,570		
3 貸倒引当金		△ 7			△ 8		
4 貯蔵品		5			5		
5 短期貸付金	※1	9,300			19,600		
6 前払費用		0			0		
7 その他流動資産		89			89		
流動資産合計			16,020	4.4		29,584	8.4
II 土地造成勘定							
1 完成土地		128,153			118,185		
2 未成土地		5,947			6,258		
土地造成勘定合計			134,101	37.1		124,443	35.1
III 固定資産							
A 有形固定資産							
1 土地		92,457			92,457		
2 建物	※2	34,762			33,612		
3 構築物	※2	10,817			10,252		
4 機械及び装置	※2	10,290			9,270		
5 船舶	※2	1,443			1,164		
6 車輛運搬具	※2	2			19		
7 工具、器具及び備品	※2	567			510		
8 建設仮勘定		1,089			1,348		
9 その他有形固定資産		9			9		
有形固定資産合計		151,439			148,647		
B 無形固定資産							
1 ソフトウェア		0			0		
無形固定資産合計		0			0		
C 投資							
1 基金	※3	8,060			8,060		
2 出資金		20			20		
3 外郭団体等株式	※4	14,134			14,040		
4 長期貸付金	※5	34,664			27,737		
5 土地年賦未収金	※6	2,361			1,282		
6 その他投資		551			550		
投資合計		59,792			51,691		
固定資産合計			211,232	58.5		200,338	56.5
IV 繰延勘定							
1 企業債発行差金		31			78		
繰延勘定合計			31	0.0		78	0.0
資産合計			361,385	100.0		354,445	100.0

区 分	注記 番号	平成17年度末			平成18年度末		
		金 額		構成比	金 額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
I 流動負債							
1 1年以内償還企業債		15,760			13,501		
2 未払金		1,613			2,141		
3 預り金		682			1,465		
4 前受金		-			0		
流動負債合計			18,056	5.0		17,108	4.8
II 固定負債							
A 企業債							
1 借入資本金に属する企業債		139,709			127,469		
2 その他企業債		-			583		
企業債合計		139,709			128,052		
B 退職給付引当金		1,280			1,405		
C 繰延年賦売却損益	※7	△ 567			240		
固定負債合計			140,422	38.9		129,698	36.6
負債合計			158,478	43.9		146,806	41.4
(資本の部)							
I 資 本 金							
1 自己資本金		73,226			197,804		
資本金合計			73,226	20.2		197,804	55.8
II 剰 余 金							
A 資本剰余金							
1 再評価積立金		123			123		
2 受贈財産評価額		690			690		
3 国庫補助金		469			469		
4 工事負担金		481			481		
5 その他資本剰余金		3,338			3,338		
資本剰余金合計		5,102			5,102		
B 利益剰余金							
当年度未処分利益剰余金		124,577			4,731		
利益剰余金合計		124,577			4,731		
剰余金合計			129,680	35.9		9,834	2.8
資本合計			202,907	56.1		207,638	58.6
負債資本合計			361,385	100.0		354,445	100.0

(注) 有形固定資産減価償却累計額 H17 55,657百万円

H18 58,877百万円

(イ) 損益計算書

区 分	注記 番号	平成17年度			平成18年度		
		金 額		構成比	金 額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 営業収益							
1 荷役機械収益		1,342			1,371		
2 上屋倉庫収益		5,089			5,060		
3 引船収益		640			533		
4 土地売却収益		489,120			17,513		
5 土地賃貸料収益		72,014	568,209	100.0	3,817	28,296	100.0
II 営業費用							
1 荷役機械運営費		492			433		
2 上屋倉庫運営費		2,444			2,397		
3 引船運営費		762			586		
4 土地売却原価		440,578			12,932		
5 一般管理費		57,296			3,839		
6 減価償却費		22,571			3,280		
7 資産減耗費		-	524,146	92.3	0	23,471	83.0
営業損益			44,062	7.8		4,825	17.1
III 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		18,192			629		
2 雑収益		90,933	109,126	19.2	2,552	3,181	11.2
IV 営業外費用							
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		7,285			3,334		
2 繰延勘定償却		58			8		
3 雑支出		5	7,348	1.3	5	3,348	11.8
経常損益			145,840	25.7		4,659	16.5
V 特別利益							
1 退職給付引当金戻入額		-	-		77	77	0.3
VI 特別損失							
1 貸倒引当損		7			-		
2 会計基準変更時差異	※1	1,280			-		
3 有価証券評価損	※2	19,409			-		
4 その他特別損失	※3	565	21,262	3.7	5	5	0.6
当年度純損益			124,577	21.9		4,731	16.7
前年度繰越利益剰余金			-			-	
当年度未処分利益剰余金			124,577	21.9		4,731	16.7

(注) 百分比は、全事業営業収益を100とする比率です(各年度の金額は下のとおり)。

H17 568,209百万円

H18 28,296百万円

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	平成17年度末	平成18年度末
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
当年度純利益		124,577	4,731
大阪港埋立事業精算利益（前年度 以前分の）控除		△ 143,063	-
会計移行（鶴浜地区）に伴う収益の控除		△ 657	-
土地売却原価		12,999	12,932
減価償却費		3,639	3,280
資産減耗費		-	0
貸倒引当金の増加額		7	1
退職給付引当金の増加額		1,280	125
有価証券評価損		19,409	-
大阪港スポーツアイランド(株)解散に 伴う特別損失		-	5
受取利息及び配当金		△ 375	△ 629
支払利息		3,673	3,257
企業債発行差金償却		8	8
固定資産売却損		10	-
営業に係る未収金の増加額		△ 2,897	△ 3,318
営業に係る未払金の増加額		10	320
前払費用の増減額		0	△ 0
預り保証金の増減額		△ 404	782
前受金の増減額		△ 0	0
小 計		18,218	21,498
利息及び配当金の受取額		375	629
利息の支払額		△ 3,673	△ 3,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,920	18,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費		△ 155	△ 182
埋立事業費		△ 1,523	△ 1,487
外郭団体等株式の増加額		△ 2,000	-
大阪港スポーツアイランド(株)解散に 伴う残余財産分配金		-	89
長期貸付金の減少額		1,902	7,003
その他投資の減少額		0	0
固定資産売却代金		6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,769	5,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入資本金の減少額		△ 9,125	△ 13,916
繰延勘定支払金		△ 6	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,132	△ 13,971
IV 現金及び現金同等物の増減額	※1	4,018	10,324
V 現金及び現金同等物の期首残高	※1	5,584	9,603
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,603	19,927

(2) 重要な会計方針

(ア) 重要な会計方針

項目	平成17年度	平成18年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 公益法人（外郭団体等（監理団体、報告団体及び事業関連団体）を含む。）に対する出捐金</p> <p>① 当該法人が解散した場合の残余財産が市に帰属しないもの 出捐金額の全額を費用処理しています。</p> <p>② 当該法人が解散した場合の残余財産が市に帰属するもの 出捐金額を「出資金」に計上しています。</p> <p>(2) 外郭団体等に対する株式時価のないもの 取得価額を「外郭団体等株式」に計上しています。 ただし、決算時の純資産が簿価の1/2を下回り、かつ、短期間（通常1年から2年以内）のうちに簿価まで回復する可能性が乏しいものについては、当該市持分割合分の価額まで減額して計上しています。</p>	<p>(1) 公益法人（外郭団体等（監理団体、報告団体及び事業関連団体）を含む。）に対する出捐金</p> <p>① 当該法人が解散した場合の残余財産が市に帰属しないもの 出捐金額の全額を費用処理しています。</p> <p>② 当該法人が解散した場合の残余財産が市に帰属するもの 出捐金額を「出資金」に計上しています。</p> <p>(2) 外郭団体等に対する株式</p> <p>① 時価のあるもの 取得価額を「外郭団体等株式」に計上しています。</p> <p>② 時価のないもの 取得価額を「外郭団体等株式」に計上しています。 ただし、決算時の純資産が簿価の1/2を下回り、かつ、短期間（通常1年から2年以内）のうちに簿価まで回復する可能性が乏しいものについては、当該市持分割合分の価額まで減額して計上しています。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品の内容は主として寄付を受けた展覧資料であり、個別法に基づく原価法（受贈財産評価）により計上しています。</p>	<p>貯蔵品の内容は主として寄付を受けた展覧資料であり、個別法に基づく原価法（受贈財産評価）により計上しています。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 26年 構築物 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法により減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 26年 構築物 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ソフトウェア 5年</p>

項目	平成17年度	平成18年度
5. 完成土地の評価基準及び評価方法	土地造成勘定／完成土地 売却予定土地等の相続税路線価（2方路以上の場合には最高価と最低価との平均値、相続税路線価の付されていない土地は直近の相続税路線価）が、完成土地を売却面積で割った価額の50%未満となるものについて、減額して計上することとしています。なお、当年度において、評価損は発生していません。	土地造成勘定／完成土地 売却予定土地等の相続税路線価（2方路以上の場合には最高価と最低価との平均値、相続税路線価の付されていない土地は直近の相続税路線価）が、完成土地を売却面積で割った価額の50%未満となるものについて、減額して計上することとしています。なお、当年度において、評価損は発生していません。
6. 繰延勘定の処理方法	(1) 企業債発行費 支出時に全額費用処理しています。 (2) 企業債発行差金 企業債券の償還期限までの期間で均等償却しています。	(1) 企業債発行費 支出時に全額費用処理しています。 (2) 企業債発行差金 企業債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
7. 外貨建て資産負債の本邦通貨への換算基準	該当事項はありません。	該当事項はありません。
8. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（過去5カ年における不納欠損額の未収金額に対する割合の平均値）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末に大阪市港営事業会計に属する全職員が自己都合で退職する場合に必要な退職金支給見込額の全額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（過去5カ年における不納欠損額の未収金額に対する割合の平均値）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末に大阪市港営事業会計に属する全職員が自己都合で退職する場合に必要な退職金支給見込額の全額を計上しています。
9. リース取引の処理方法	該当事項はありません。	該当事項はありません。
10. ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	該当事項はありません。
11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は「現金・預金」及び「短期貸付金」としています。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は「現金・預金」及び「短期貸付金」としています。

項 目	平成17年度	平成18年度
12. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 企業債利息の固定資産取得原価への算入について 港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業に係る固定資産の建設に対応して起債された企業債利息で、稼動前の期間に属するものについて、固定資産の取得原価に加算して計上しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、控除対象外消費税等については、当該金額を「雑支出」として費用処理しています。</p>	<p>(1) 企業債利息の固定資産取得原価への算入について 港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業に係る固定資産の建設に対応して起債された企業債利息で、稼動前の期間に属するものについて、固定資産の取得原価に加算して計上しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、控除対象外消費税等については、当該金額を「雑支出」として費用処理しています。</p>

(イ)会計処理の変更

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>アニュアルレポート作成のための変更</p> <p>(貸倒引当金)</p> <p>当年度より、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。これによる当年度の損益に与える影響は△ 7 百万円です。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当年度より、当年度末に大阪市港営事業会計に属する全職員が自己都合で退職する場合に必要な退職金支給見込額の全額を計上しています。これによる当年度の損益に与える影響は△ 1,280 百万円です。</p> <p>(有価証券の評価基準)</p> <p>当年度より、外郭団体等を含む公益法人に対する出捐金及び外郭団体等に対する株式の評価をしています。これによる当年度の損益に与える影響は△ 19,409 百万円です。</p> <p>(完成土地の評価基準)</p> <p>当年度より、売却対象である完成土地を一定の条件下で評価していますが、評価損は発生していないことから当年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

(ウ)表示方法の変更

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>アニュアルレポート作成のための変更</p> <p>(貸借対照表の配列)</p> <p>当年度より、資産及び負債の項目の配列は、流動性配列法を適用しています。</p> <p>(借入資本金である企業債の表示)</p> <p>当年度より、借入資本金である企業債（建設又は改良に要する資金に充てるために発行する企業債）について、資本ではなく負債に区分しています。なお、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものを流動負債に、それ以外のものを固定負債に計上しています。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

(3) 注記事項

(ア) 貸借対照表関係

平成 17 年度	平成 18 年度																												
<p>1. 短期貸付金 短期貸付金は、その全額が大阪市公債費会計への貸付金です。</p>	<p>1. 短期貸付金 短期貸付金は、その全額が大阪市公債費会計への貸付金です。</p>																												
<p>2. 減価償却累計額の表示 有形固定資産について、減価償却累計額を控除した残額を計上しています。</p> <p>有形固定資産減価償却累計額</p> <table><tr><td>建 物</td><td>18,882 百万円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>10,959 百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>19,827 百万円</td></tr><tr><td>船 舶</td><td>4,951 百万円</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>34 百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,001 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>55,657 百万円</td></tr></table>	建 物	18,882 百万円	構 築 物	10,959 百万円	機械及び装置	19,827 百万円	船 舶	4,951 百万円	車輛運搬具	34 百万円	工具、器具及び備品	1,001 百万円	合 計	55,657 百万円	<p>2. 減価償却累計額の表示 有形固定資産について、減価償却累計額を控除した残額を計上しています。</p> <p>有形固定資産減価償却累計額</p> <table><tr><td>建 物</td><td>20,032 百万円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>11,523 百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>21,010 百万円</td></tr><tr><td>船 舶</td><td>5,229 百万円</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>23 百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,058 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>58,877 百万円</td></tr></table>	建 物	20,032 百万円	構 築 物	11,523 百万円	機械及び装置	21,010 百万円	船 舶	5,229 百万円	車輛運搬具	23 百万円	工具、器具及び備品	1,058 百万円	合 計	58,877 百万円
建 物	18,882 百万円																												
構 築 物	10,959 百万円																												
機械及び装置	19,827 百万円																												
船 舶	4,951 百万円																												
車輛運搬具	34 百万円																												
工具、器具及び備品	1,001 百万円																												
合 計	55,657 百万円																												
建 物	20,032 百万円																												
構 築 物	11,523 百万円																												
機械及び装置	21,010 百万円																												
船 舶	5,229 百万円																												
車輛運搬具	23 百万円																												
工具、器具及び備品	1,058 百万円																												
合 計	58,877 百万円																												
<p>3. 基金 大阪市条例「都市整備事業基金条例（昭和 39 年条例第 30 号）」及び「大阪港振興基金条例（平成 2 年条例第 12 号）」に基づく基金で、当年度末在 high は次のとおりです。</p> <table><tr><td>都市整備事業基金</td><td>60 百万円</td></tr><tr><td>大阪港振興基金</td><td>8,000 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,060 百万円</td></tr></table>	都市整備事業基金	60 百万円	大阪港振興基金	8,000 百万円	合 計	8,060 百万円	<p>3. 基金 大阪市条例「都市整備事業基金条例（昭和 39 年条例第 30 号）」及び「大阪港振興基金条例（平成 2 年条例第 12 号）」に基づく基金で、当年度末在 high は次のとおりです。</p> <table><tr><td>都市整備事業基金</td><td>60 百万円</td></tr><tr><td>大阪港振興基金</td><td>8,000 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,060 百万円</td></tr></table>	都市整備事業基金	60 百万円	大阪港振興基金	8,000 百万円	合 計	8,060 百万円																
都市整備事業基金	60 百万円																												
大阪港振興基金	8,000 百万円																												
合 計	8,060 百万円																												
都市整備事業基金	60 百万円																												
大阪港振興基金	8,000 百万円																												
合 計	8,060 百万円																												
<p>4. 外郭団体等株式 外郭団体等株式の評価をした結果は次のとおりです。</p> <p>(株)大阪港トランスポートシステム 4,040 百万円</p> <p>(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング 0 百万円</p> <p>大阪港スポーツアイランド(株) 94 百万円</p> <p>(株)ユー・エス・ジェイ 10,000 百万円</p> <p>合 計 14,134 百万円</p>	<p>4. 外郭団体等株式 外郭団体等株式の評価をした結果は次のとおりです。</p> <p>(株)大阪港トランスポートシステム 4,040 百万円</p> <p>(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング 0 百万円</p> <p>(株)ユー・エス・ジェイ 10,000 百万円</p> <p>合 計 14,040 百万円</p>																												
<p>5. 長期貸付金の当年度末残債額は次のとおりです。</p> <p>(財)大阪港埠頭公社 619 百万円</p> <p>(株)大阪港トランスポートシステム 3,770 百万円</p> <p>大阪港埠頭ターミナル(株) 912 百万円</p> <p>大阪港スポーツアイランド(株) 737 百万円</p>	<p>5. 長期貸付金の当年度末残債額は次のとおりです。</p> <p>(財)大阪港埠頭公社 490 百万円</p> <p>(株)大阪港トランスポートシステム 2,936 百万円</p> <p>大阪港埠頭ターミナル(株) 810 百万円</p>																												

平成 17 年度		平成 18 年度	
(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	7,500 百万円	(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	7,500 百万円
(株)ユー・エス・ジェイ	16,000 百万円	(株)ユー・エス・ジェイ	16,000 百万円
大阪市一般会計	5,126 百万円	合 計	27,737 百万円
合 計	34,664 百万円		
6. 土地年賦未収金 土地年賦未収金は、埋立地等の年賦売却に伴う未収金です。		6. 土地年賦未収金 土地年賦未収金は、埋立地等の年賦売却に伴う未収金です。	
7. 繰延年賦売却損益 繰延年賦売却損益は、埋立地等の年賦売却に伴う繰延損益です。 当年度末残高は次のとおりです。		7. 繰延年賦売却損益 繰延年賦売却損益は、埋立地等の年賦売却に伴う繰延損益です。 当年度末残高は次のとおりです。	
繰延年賦売却益 3 件	195 百万円	繰延年賦売却益 3 件	303 百万円
繰延年賦売却損 2 件	△763 百万円	繰延年賦売却損 1 件	△62 百万円
合 計	△567 百万円	合 計	240 百万円

(イ)損益計算書関係

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>1. 会計基準変更時差異</p> <p>当年度より、当年度末に大阪市港営事業会計に属する全職員が自己都合で退職する場合に必要な退職金支給見込額の全額を計上しています。</p> <p>港湾施設提供事業 650 百万円</p> <p>大阪港埋立事業 630 百万円</p> <p>合 計 1,280 百万円</p>	<p>—</p>
<p>2. 有価証券評価損</p> <p>公益法人（外郭団体等を含む。）に対する出捐金及び外郭団体等に対する株式について評価をしました。評価損は次のとおりです。</p> <p>（財）沿岸技術研究センター 4 百万円</p> <p>（株）大阪ワールドトレードセンタービルディング 19,000 百万円</p> <p>大阪港スポーツアイランド（株） 405 百万円</p> <p>合 計 19,409 百万円</p>	<p>—</p>
<p>3. 特別損失</p> <p>その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産売却損（船舶） 10 百万円</p> <p>大阪港埋立事業精算に係る過年度修正等 554 百万円</p> <p>合 計 565 百万円</p>	<p>3. 特別損失</p> <p>その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <p>大阪港スポーツアイランド（株）の解散に伴う出資金の清算 5 百万円</p> <p>合 計 5 百万円</p>

(ウ)キャッシュ・フロー計算書関係

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>（平成 18 年 3 月 31 日現在）</p> <p>現金・預金 303 百万円</p> <p>短期貸付金 9,300 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 9,603 百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>（平成 19 年 3 月 31 日現在）</p> <p>現金・預金 327 百万円</p> <p>短期貸付金 19,600 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 19,927 百万円</p>

※短期貸付金は、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であることから、現金同等物に含める。

(エ)リース取引関係

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>リース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>リース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

(オ)有価証券関係

①売買目的有価証券

該当事項はありません。

②満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

③外郭団体等株式で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	—	—	—
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	10,000	10,000	0
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	10,000	10,000	0
合 計		10,000	10,000	0

④その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

⑤当年度中に売却した満期保有目的の債権

該当事項はありません。

⑥当年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑦時価評価されていない主な有価証券の内容

平成 17 年度において、外郭団体等株式の評価をしています。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

該当事項はありません。

(カ)デリバティブ取引関係

平成 17 年度	平成 18 年度
デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(キ) 関連当事者との取引関係

(株式会社)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (万円)	事業の内容	関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					資本金 への 出資額	役員の 兼任等	事業上 の関係				
監理 団体	(株)大阪 港トランス ポート システム	大阪市 住之江区	6,000 百万円	①第三種鉄道事業 ②不動産管理事業	4,040 百万円	1人	左記事業内 容に関する 業務の委託 等	左記業務 委託等	委託料 84	未払金	39
監理 団体	(株)大阪 ワールド トレード センター ビルディ ング	大阪市 住之江区	100 百万円	①国際貿易並びに国際 情報交流促進のため の会議施設、展示施設 等各種施設の設置運 営及び管理 ②不動産の所有、売買、 賃貸借及び管理 ③各種催物、展示会の企 画、開催	19,000 百万円	2人	左記事業内 容に関する 業務の委託 等	左記業務 委託等	委託料 73	未払金	31
									負担金 124	未払金	26

(財団法人)

属性	会社等の名称	住所	基本金 (万円)	事業の内容	関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					基本金 への 出捐額	役員の 兼任等	事業上 の関係				
監理 団体	(財)大阪 港開発技 術協会	大阪市 住之江区	20 百万円	①大阪港の開発に係る 港湾技術の普及、向上 等に関する業務 ②大阪港の開発に係る 港湾技術に関する資 料、情報の収集及び、 これら収集資料等の 提供に関する業務 ③大阪港の開発に係る 港湾技術に関する調 査、研究業務 ④大阪港における駐車 場施設及びリクリエ ーション施設の管理 運営並びに利便施設 の設置運営等に関す る業務 ⑤大阪港における道路 及び、緑地の維持補 修、管理等に関する業 務 ⑥大阪港における住宅 環境の維持、保全業務	20 百万円	2人	左記事業内 容に関する 業務の委託 等	左記業務 委託等	委託料 363	未払金	80
									負担金 196	未払金	15

4 附属明細表

(1) 有価証券明細表

投資	外郭団体等株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株大阪港トランスポートシステム	8,080 千株	4,040 百万円
		株大阪ワールドトレードセンタービルディング	16,500,050 千株	0 百万円
		株ユー・エス・ジェイ	200 千株	10,000 百万円
合計			16,508,330 千株	14,040 百万円

(2) 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当年度 償却額	差引 当年度末 残高
有形固定資産							
土地	92,457	0	0	92,457	0	0	92,457
建物	53,644	0	0	53,644	20,032	1,149	33,612
構築物	21,776	0	0	21,776	11,523	564	10,252
機械及び装置	30,117	213	50	30,280	21,010	1,279	9,270
船舶	6,394	0	0	6,394	5,229	278	1,164
車両運搬具	37	18	12	43	23	12	19
工具、器具 及び備品	1,569	0	0	1,569	1,058	56	510
建設仮勘定	1,089	259	0	1,348	—	—	1,348
その他	9	0	0	9	—	—	9
有形固定資産計	207,097	491	63	207,525	58,877	3,340	148,647
無形固定資産							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産計	0	0	0	0	0	0	0
繰延勘定							
企業債発行差金	31	55	8	78	—	—	78
繰延勘定計	31	55	8	78	—	—	78

(注) 当年度増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	荷役機械整備費等から振替	213 百万円
車両運搬具	関連事業費から振替	18 百万円
建設仮勘定	上屋倉庫整備費等から振替	259 百万円

(3) 企業債明細表

(ア)借入資本金に属する企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 利 率	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度
(1) 証券発行債		56,551,000,000	24,640,000,000	24,640,000,000	31,911,000,000			
平成7年度第16回 公 債	8. 5. 24	334,000,000	334,000,000	334,000,000	0	99.92	3.4	18
平成8年度第1回 公 募 公 債	8. 4. 24	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	99.40	3.2	"
" "	"	390,000,000	390,000,000	390,000,000	0	"	"	"
" "	"	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"	"	"
" 第4回 公 債	8.10.17	580,000,000	580,000,000	580,000,000	0	"	2.9	"
" 第5回 公 債	8.11.29	415,000,000	415,000,000	415,000,000	0	"	"	"
" 第6回 公 募 公 債	8.12.18	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	"	2.8	"
" 第8回 公 債	9. 2. 21	26,000,000	26,000,000	26,000,000	0	"	2.6	"
" 第10回 公 募 公 債	9. 3. 26	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	99.65	"	"
" 第11回 公 債	"	6,142,000,000	6,142,000,000	6,142,000,000	0	"	"	"
" "	"	553,000,000	553,000,000	553,000,000	0	"	"	"
" 第14回 公 債	9. 5. 23	513,000,000	0	0	513,000,000	"	2.4	19
平成9年度第1回 公 募 公 債	9. 4. 17	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	99.40	"	"
" "	"	160,000,000	0	0	160,000,000	"	"	"
" 第3回 公 債	9. 9. 19	1,302,000,000	0	0	1,302,000,000	"	2.3	"
" 第4回 公 募 公 債	9.10.16	200,000,000	0	0	200,000,000	"	2.2	"
" 第5回 公 債	9.11.28	116,000,000	0	0	116,000,000	99.15	2.0	"
" 第7回 公 債	9.12.19	782,000,000	0	0	782,000,000	99.40	2.1	"
" 第9回 公 募 公 債	10. 3. 19	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	99.65	2.0	"
" "	"	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	"	"	"
" 第11回 公 債	10. 3. 27	12,201,000,000	0	0	12,201,000,000	99.65	2.0	"
" 第14回 公 債	10. 5. 28	370,000,000	0	0	370,000,000	100.00	"	20
" "	"	488,000,000	0	0	488,000,000	"	"	"
平成10年度第1回 公 募 公 債	10. 4. 23	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	99.65	2.1	"
" "	"	320,000,000	0	0	320,000,000	"	"	"
" 第4回 公 債	10. 9. 18	2,787,000,000	0	0	2,787,000,000	99.40	1.6	"
" "	"	160,000,000	0	0	160,000,000	"	"	"
" 第5回 公 募 公 債	10.10.22	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	100.00	1.4	"
" 第6回 公 債	10.11.27	512,000,000	0	0	512,000,000	99.75	1.3	"

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 期 間	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度
平成10年度 第7回 公 募 公 債	10. 12. 17	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	99.40	1.3	20
公 " 第10回 債	11. 3. 18	4,503,000,000	0	0	4,503,000,000	100.00	2.2	"
" " "	"	1,011,000,000	0	0	1,011,000,000	"	"	"
" " 第14回	11. 5. 28	1,741,000,000	0	0	1,741,000,000	"	1.7	21
平成11年度 第1回 公 募 公 債	11. 4. 21	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	99.25	1.8	"
" " "	"	460,000,000	0	0	460,000,000	"	"	"
公 " 第3回 債	11. 9. 16	8,158,000,000	0	0	8,158,000,000	99.45	2.0	"
" " "	"	1,468,000,000	0	0	1,468,000,000	"	"	"
公 募 公 債 第4回	11. 10. 20	3,010,000,000	0	0	3,010,000,000	99.90	1.8	"
公 " 第5回 債	11. 12. 17	2,919,000,000	0	0	2,919,000,000	"	1.9	"
" " 第8回	12. 3. 17	2,886,000,000	0	0	2,886,000,000	99.60	"	"
平成12年度 第1回 公 募 公 債	12. 4. 26	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	100.00	"	22
" " "	"	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000	"	"	"
公 " 第4回 債	12. 9. 14	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	"	"	"
" " "	"	367,000,000	0	0	367,000,000	"	"	"
公 募 公 債 第5回	12. 10. 19	1,150,000,000	0	0	1,150,000,000	99.35	"	"
公 " 第6回 債	12. 12. 14	999,000,000	0	0	999,000,000	99.90	1.8	"
公 募 公 債 第9回	13. 3. 15	120,000,000	0	0	120,000,000	99.35	1.4	"
" " "	"	80,000,000	0	0	80,000,000	"	"	"
公 " 第10回 債	13. 3. 16	1,720,000,000	0	0	1,720,000,000	"	"	"
" " "	"	150,000,000	0	0	150,000,000	"	"	"
" " 第13回	13. 5. 25	39,000,000	0	0	39,000,000	99.85	"	23
平成13年度 第1回 公 募 公 債	13. 4. 26	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000	99.55	"	"
公 " 第3回 債	13. 9. 14	42,000,000	0	0	42,000,000	99.90	"	"
" " 第5回	13. 10. 18	200,000,000	0	0	200,000,000	99.42	"	"
" " "	"	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	"	"	"
" " 第6回	13. 12. 14	18,000,000	0	0	18,000,000	99.95	"	"
公 募 公 債 第9回	14. 3. 19	800,000,000	0	0	800,000,000	99.60	1.5	"
公 " 第11回 債	14. 3. 22	1,065,000,000	0	0	1,065,000,000	"	"	"
" " "	"	1,618,000,000	0	0	1,618,000,000	"	"	"
平成14年度 第1回 公 募 公 債	14. 4. 25	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000	99.38	1.4	24
" " 第6回	14. 10. 17	3,285,000,000	0	0	3,285,000,000	99.97	1.3	"
" " 第8回	14. 12. 19	510,000,000	0	0	510,000,000	99.27	1.0	"
平成15年度 第2回	15. 8. 28	2,610,000,000	0	0	2,610,000,000	99.37	0.9	25
平成16年度 第5回	16. 10. 28	290,000,000	0	0	290,000,000	99.70	1.6	26
平成17年度 第1回	17. 6. 23	90,000,000	0	0	90,000,000	99.80	1.3	27
" " 第8回	17. 10. 27	367,000,000	0	0	367,000,000	99.90	1.6	"
第13回共同発行市場 公 募 地 方 債	16. 4. 23	1,740,000,000	0	0	1,740,000,000	99.55	1.5	26

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 期 間	備 考	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
第25回共同発行市場 公 募 地 方 債	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
第37回	17. 4. 25	2,320,000,000	0	0	2,320,000,000	99.75	1.4	27	
第43回	18. 4. 25	3,013,000,000	0	0	3,013,000,000	99.25	1.8	28	8年度第1回 公募公債の借替債 8年度第4回 公募公債の借替債 8年度第6回 公募公債の借替債 8年度第10回 公募公債の借替債
第11回	18. 10. 25	106,000,000	0	0	106,000,000	99.35	"	"	
第14回	18. 12. 21	5,800,000,000	0	0	5,800,000,000	99.49	"	"	
第14回	19. 3. 22	580,000,000	0	0	580,000,000	"	"	"	
(2) 財務省借入金		15,035,000,000	1,159,695,635	8,927,467,938	6,107,532,062				
第1304回 財務省 財政融資資金 借入	昭和 62. 3. 25	121,000,000	10,400,315	121,000,000	0		5.2	18	
第1305回	"	57,000,000	4,899,322	57,000,000	0		"	"	
第1312回	"	36,000,000	3,094,308	36,000,000	0		"	"	
第1358回	63. 3. 25	107,000,000	8,638,387	97,924,295	9,075,705		5.0	19	
第1359回	"	64,000,000	5,166,885	58,571,540	5,428,460		"	"	
第1403回	平成 元. 3. 27	83,000,000	6,332,840	69,386,458	13,613,542		4.85	20	
第1446回	2. 3. 26	343,000,000	26,192,363	254,106,471	88,893,529		6.2	21	
第1485回	3. 3. 25	464,000,000	33,660,225	305,210,265	158,789,735		6.6	22	
第1523回	4. 3. 25	157,000,000	17,327,173	157,000,000	0		5.5	18	
第1525回	"	266,000,000	29,356,867	266,000,000	0		"	"	
第1547回	5. 3. 25	360,000,000	36,081,850	322,313,086	37,686,914		4.4	19	
第1555回	"	411,000,000	41,193,445	367,974,106	43,025,894		"	"	
第1556回	"	468,000,000	46,906,404	419,007,011	48,992,989		"	"	
第1557回	"	1,920,000,000	192,436,531	1,719,003,122	200,996,878		"	"	
第1634回	6. 3. 23	154,000,000	9,246,633	79,001,462	74,998,538		3.65	25	
第1635回	"	24,000,000	1,441,034	12,311,917	11,688,083		"	"	
第1636回	"	995,000,000	65,530,216	463,490,814	531,509,186		"	"	
第1680回	7. 3. 27	340,000,000	31,387,195	236,698,503	103,301,497		4.65	21	
第1681回	"	389,000,000	22,312,296	168,262,471	220,737,529		"	26	
第1682回	"	288,000,000	16,519,130	124,574,787	163,425,213		"	"	
第1683回	"	347,000,000	21,664,245	132,673,695	214,326,305		"	"	
第1707回	8. 3. 14	560,000,000	34,753,388	193,122,439	366,877,561		3.15	27	
第1708回	"	990,000,000	85,958,665	617,994,874	372,005,126		"	22	
第1735回	"	510,000,000	44,281,737	318,360,995	191,639,005		"	"	
第1736回	"	340,000,000	29,521,158	212,240,663	127,759,337		"	"	
第1737回	"	1,686,000,000	95,007,107	683,048,118	1,002,951,882		"	27	
第1738回	"	1,020,000,000	57,477,609	413,231,958	606,768,042		"	"	
第1739回	"	342,000,000	21,224,390	117,942,633	224,057,367		"	"	
第1740回	"	250,000,000	15,514,905	86,215,375	163,784,625		"	"	
第1774回	9. 3. 25	35,000,000	1,929,503	12,444,776	22,555,224		2.8	28	
第1790回	"	240,000,000	20,186,876	130,199,939	109,800,061		"	23	
第1791回	"	455,000,000	27,705,309	131,134,486	323,865,514		"	28	
第1792回	"	85,000,000	5,175,717	24,497,651	60,502,349		"	"	
第1823回	10. 3. 25	789,000,000	64,897,914	369,808,393	419,191,607		2.1	24	
第1836回	"	280,000,000	23,030,945	131,237,454	148,762,546		"	"	
第1837回	"	59,000,000	3,242,748	18,478,181	40,521,819		"	29	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 期	備 考	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
第1838回 財務省 財政融資 資金 借入	10. 3. 25	462,000,000	28,215,819	109,411,292	352,588,708		2.1	29	
第1879回 "	11. 3. 25	248,000,000	14,833,025	43,585,449	204,414,551		"	30	
第1884回 "	"	242,000,000	14,474,162	42,530,963	199,469,037		"	"	
第1928回 "	12. 3. 27	459,000,000	24,326,972	94,469,454	364,530,546		2.0	31	
第1929回 "	"	204,000,000	10,811,987	41,986,425	162,013,575		"	"	
第1935回 "	"	35,000,000	1,854,998	7,203,554	27,796,446		"	"	
第1936回 "	"	1,310,000,000	69,429,918	269,618,701	1,040,381,299		"	"	
第1937回 "	"	469,000,000	27,645,280	54,745,839	414,254,161		"	"	
第1938回 "	"	35,000,000	2,063,080	4,085,510	30,914,490		"	"	
第1992回 "	13. 3. 26	114,000,000	6,075,847	17,940,882	96,059,118		1.6	32	
第1993回 "	"	56,000,000	3,331,350	3,331,350	52,668,650		"	"	
第1994回 "	"	507,000,000	39,897,530	117,810,219	389,189,781		"	27	
第2004回 "	"	82,000,000	6,452,855	19,054,118	62,945,882		"	"	
第2027回 "	14. 3. 25	86,000,000	0	0	86,000,000		1.9	33	
第2028回 "	"	525,000,000	0	0	525,000,000		"	"	
第2047回 "	"	112,000,000	0	0	112,000,000		"	"	
第2048回 "	"	35,000,000	0	0	35,000,000		"	"	
第2049回 "	"	82,000,000	6,380,421	12,666,203	69,333,797		1.5	28	
第2070回 "	15. 3. 25	52,000,000	0	0	52,000,000		1.0	34	
第2071回 "	"	237,000,000	0	0	237,000,000		"	"	
第2079回 "	"	165,000,000	0	0	165,000,000		"	"	
第2097回 "	16. 3. 25	180,000,000	0	0	180,000,000		1.6	35	
第2116回 "	"	103,000,000	0	0	103,000,000		"	"	
第2131回 "	17. 3. 25	202,000,000	0	0	202,000,000		1.8	36	
第2132回 "	"	65,000,000	0	0	65,000,000		1.1	26	
第2158回 "	18. 3. 27	78,000,000	0	0	78,000,000		1.8	37	
第2198回 "	19. 3. 26	217,000,000	0	0	217,000,000		1.7	33	18年度新規債
平成18年度 "	"	112,000,000	0	0	112,000,000		1.9	19	"
" "	"	82,000,000	0	0	82,000,000		"	"	"
(3) 日本郵政公社借入金		3,016,000,000	252,327,678	2,903,783,571	112,216,429				
第298回簡易生命 保険資金借入金	昭和 62. 3. 31	319,000,000	27,419,014	319,000,000	0		5.2	18	
第299回 "	"	500,000,000	42,976,511	500,000,000	0		"	"	
第300回 "	"	102,000,000	8,767,209	102,000,000	0		"	"	
第301回 "	"	36,000,000	3,094,308	36,000,000	0		"	"	
第302回 "	"	36,000,000	3,094,308	36,000,000	0		"	"	
第303回 "	"	233,000,000	20,027,054	233,000,000	0		"	"	
第304回 "	"	164,000,000	14,096,296	164,000,000	0		"	"	
第305回 "	"	303,000,000	26,043,766	303,000,000	0		"	"	
第320回 "	63. 3. 31	142,000,000	11,464,027	129,955,606	12,044,394		5.0	19	
第321回 "	"	220,000,000	17,761,169	201,339,672	18,660,328		"	"	
第322回 "	"	400,000,000	32,293,035	366,072,130	33,927,870		"	"	
第323回 "	"	36,000,000	2,906,373	32,946,492	3,053,508		"	"	
第324回 "	"	525,000,000	42,384,608	480,469,671	44,530,329		"	"	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度
第344回簡易生命 保険資金借入金	元. 3. 31	340,000,000	25,941,756	284,233,686	55,766,314		4.85	20
第345回	" "	110,000,000	8,392,921	91,957,957	18,042,043		"	"
第346回	" "	45,000,000	3,433,468	37,619,164	7,380,836		"	"
第359回	2. 3. 30	757,000,000	59,598,471	591,066,316	165,933,684		6.2	21
第361回	" "	57,000,000	4,487,600	44,505,655	12,494,345		"	"
第362回	" "	90,000,000	7,085,684	70,272,086	19,727,914		"	"
第374回	3. 3. 29	388,000,000	29,075,760	269,992,790	118,007,210		6.6	22
第381回	" "	304,000,000	22,781,008	211,540,742	92,459,258		"	"
第382回	" "	211,000,000	15,811,818	146,825,976	64,174,024		"	"
第389回	4. 3. 31	331,000,000	36,530,538	331,000,000	0		5.5	18
第390回	" "	265,000,000	19,160,848	151,928,434	113,071,566		"	23
第391回	" "	228,000,000	16,485,560	130,715,786	97,284,214		"	"
第392回	" "	307,000,000	22,197,662	176,007,658	130,992,342		"	"
第401回	4. 9. 30	371,000,000	26,045,739	202,030,387	168,969,613		5.05	24
第405回	5. 3. 31	480,000,000	32,839,822	249,904,920	230,095,080		4.4	"
第406回	" "	1,261,000,000	86,272,949	656,521,049	604,478,951		"	"
第416回	5. 9. 30	565,000,000	37,799,096	272,581,552	292,418,448		4.6	25
第417回	" "	360,000,000	22,118,448	188,888,971	171,111,029		"	"
第419回	6. 3. 23	180,000,000	12,071,061	89,937,689	90,062,311		3.65	"
第420回	" "	360,000,000	24,142,122	179,875,382	180,124,618		"	"
第421回	" "	700,000,000	42,797,201	380,689,647	319,310,353		"	"
第422回	" "	378,000,000	36,121,493	321,307,893	56,692,107		"	20
第433回	7. 3. 31	3,037,000,000	174,196,512	1,313,658,412	1,723,341,588		4.65	26
第434回	" "	290,000,000	18,105,565	110,880,032	179,119,968		"	"
第454回	9. 3. 31	923,000,000	50,883,748	328,186,529	594,813,471		2.8	28
第466回	10. 3. 31	377,000,000	20,720,609	118,072,445	258,927,555		2.1	29
第470回	" "	1,091,000,000	59,963,356	341,689,754	749,310,246		"	"
第471回	" "	506,000,000	41,620,209	237,164,825	268,835,175		"	24
第482回	11. 3. 31	110,000,000	6,579,164	19,332,256	90,667,744		"	30
第491回	12. 3. 31	236,000,000	12,507,985	48,572,530	187,427,470		2.0	31
(4) 公 営 企 業 金 融 公 庫 借 入 金		1,850,000,000	138,468,844	1,252,730,917	597,269,083			
昭和63年度第8回 公営企業金融公庫 借 入 金	元. 3. 30	5,000,000	333,332	5,000,000	0		5.15	18
" " 第9回	" "	122,000,000	8,133,332	122,000,000	0		"	"
平成元年度第16回	2. 3. 29	241,000,000	16,066,666	224,933,334	16,066,666		6.3	19
" " 第10回	4. 3. 30	131,000,000	10,076,922	100,769,234	30,230,766		"	21
平成4年度第1回	4. 7. 30	115,000,000	8,846,152	88,461,544	26,538,456		6.1	"
" " 第15回	5. 3. 30	532,000,000	40,923,076	368,307,696	163,692,304		5.25	22
平成5年度第25回	6. 3. 23	181,000,000	14,345,756	99,358,787	81,641,213		4.3	23
" " 第26回	" "	113,000,000	8,956,191	62,030,624	50,969,376		"	"
平成6年度第27回	7. 3. 30	272,000,000	20,590,495	125,406,991	146,593,009		4.85	24
平成7年度第20回	8. 3. 22	138,000,000	10,196,922	56,462,707	81,537,293		3.3	25

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
平成7年度第21回 公営企業金融公庫 借 入 金	8. 3. 22	157,000,000	11,600,846	64,236,559	92,763,441		3.3	25	
平成8年度第9回	9. 3. 28	63,000,000	4,532,349	21,350,064	41,649,936		3.05	26	
” ” 第32回	9. 5. 30	1,714,000,000	1,714,000,000	1,714,000,000	0		2.65	18	
” ” ”									
平成12年度第14回	13. 3. 29	144,000,000	9,925,432	9,925,432	134,074,568		1.8	30	
” ” ”									
平成13年度第5回	14. 3. 28	33,000,000	0	0	33,000,000		1.9	31	
” ” ”									
” ” 第15回	”	47,000,000	0	0	47,000,000		”	”	
” ” ”									
平成14年度第10回	15. 3. 28	26,000,000	0	0	26,000,000		1.3	32	
” ” ”									
” ” 第13回	”	101,000,000	0	0	101,000,000		”	”	
” ” ”									
平成15年度第28回	16. 3. 30	43,000,000	0	0	43,000,000		1.6	33	
” ” ”									
平成16年度第11回	17. 3. 30	73,000,000	0	0	73,000,000		2.0	34	
” ” ”									
” ” 第16回	”	37,000,000	0	0	37,000,000		1.5	26	
” ” ”									
平成17年度第13回	18. 3. 30	18,000,000	0	0	18,000,000		1.85	37	
” ” ”									
平成18年度第25回	19. 3. 29	63,000,000	0	0	63,000,000		2.2	36	18年度新規債
” ” ”									
(5) その他借入金		20,469,000,000	0	0	20,469,000,000				
平成13年度 第13回 公 債	14. 5. 31	509,000,000	0	0	509,000,000		1.03	24	
平成14年度 第5回	14. 9. 20	765,000,000	0	0	765,000,000		0.835	”	
” ” ”									
平成14年度 第12回	15. 3. 25	813,000,000	0	0	813,000,000		0.763	”	
” ” ”									
平成15年度 第8回	15. 12. 26	1,346,000,000	0	0	1,346,000,000		1.289	25	
” ” ”									
” ” 第11回	16. 3. 31	4,057,000,000	0	0	4,057,000,000		1.3435	”	
” ” ”									
” ” 第12回	16. 5. 31	89,000,000	0	0	89,000,000		1.2965	26	
” ” ”									
平成16年度 第7回	16. 12. 22	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000		1.215	”	
” ” ”									
” ” 第10回	17. 3. 18	1,144,000,000	0	0	1,144,000,000		1.2895	”	
” ” ”									
” ” ”	”	318,000,000	0	0	318,000,000		”	”	
” ” ”									
平成17年度 第9回	17. 12. 16	1,525,000,000	0	0	1,525,000,000		1.517	27	
” ” ”									
” ” 第14回	18. 3. 28	1,213,000,000	0	0	1,213,000,000		1.9525	”	
” ” ”									
平成18年度 第8回	18. 12. 15	18,000,000	0	0	18,000,000		1.831	28	8年度第5回 公債の借替債
” ” ”									
” ” 第15回	19. 3. 22	3,885,000,000	0	0	3,885,000,000		1.79625	”	8年度第8回 公募公債の借替債
” ” ”									8年度第11回 公募公債の借替債
” ” ”	”	787,000,000	0	0	787,000,000		”	”	18年度新規債
計		188,939,000,000	29,162,112,201	47,968,894,963	140,970,105,037				

(イ)その他企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
(1) その他借入金		583,000,000	0	0	583,000,000				
平成18年度 第16回 公 債	19. 3. 22	583,000,000	0	0	583,000,000		2.083	38	18年度新規債
計		583,000,000	0	0	583,000,000				
合 計		189,522,000,000	29,162,112,201	47,968,894,963	141,553,105,037				

(4) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度減少額	当年度末 残高
資 本 金	73,226	124,577	0	197,804

(5) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度減少額 (目的使用)	当年度減少額 (その他)	当年度末 残高
貸倒引当金	7	1	0	—	8

(6) 主な資産及び負債の内容

(ア) 流動資産

短期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額
他会計貸付金	19,600
計	19,600

(注) 全額が大阪市公債費会計への貸付金です。

(イ) 土地造成勘定

完成土地及び未成土地

(単位：百万円)

区 分	金 額
完成土地	118,185
未成土地	6,258
計	124,443

(ウ) 固定資産

長期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額
(財)大阪港埠頭公社	490
(株)大阪港トランスポートシステム	2,936
大阪港埠頭ターミナル(株)	810
(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	7,500
(株)ユー・エス・ジェイ	16,000
計	27,737

※ 附属明細表に記載がなく、貸借対照表の総資産の100分の5以上の科目について記載しています。

第2 事業の状況

1 沿革

年 月	摘 要
昭和32年11月	地方財政法の改正に基づき、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び引船事業）について一般会計の中に特別会計「特別経済事業」を設置し計理開始
39年4月	地方公営企業法による財務規程の強制適用により大阪市港営事業会計を設置
44年6月	中央突堤北岸壁供用開始
51年7月	食品埠頭J - 3岸壁供用開始 (54年3月J - 1岸壁まで順次供用開始)
52年10月	南港ポートタウンまちびらき
53年5月	重量物埠頭R - 3岸壁供用開始
5月	化学品埠頭供用開始
9月	外貿公共埠頭R - 5岸壁供用開始 (55年7月R - 1岸壁まで順次供用開始)
55年12月	K - 1岸壁供用開始 (57年2月K - 2岸壁まで順次供用開始)
58年10月	天保山船客上屋開設
60年6月	大阪国際フェリーターミナル開設
63年7月	「テクノポート大阪」計画策定
平成2年4月	北港北（舞洲）地区を一般会計から大阪市港営事業会計に移行
7月	スポーツアイランド基本計画策定
3年1月	南港C - 7岸壁供用開始（5年10月C - 9岸壁まで順次供用開始）
5月	北港白津岸壁（HS - 1）供用開始 (8年5月HS - 3岸壁まで順次供用開始)
6年5月	舞洲スポーツアイランド一部供用開始
7年4月	舞洲青果物上屋供用開始
5月	ふれあい港館オープン
10月	舞洲アリーナオープン
8年4月	舞洲ベースボールスタジアムオープン
5月	大阪港国際フェリーターミナル供用開始
9年7月	舞洲野外活動センターオープン
8月	舞洲ヘリポート供用開始
10年1月	舞洲陶芸館オープン
4月	南港外貿雑貨センターQ - 4号上屋供用開始
12年7月	なにわの海の時空館オープン
14年7月	コスモスクエア地区が「都市再生緊急整備地域」に指定
9月	夢洲C - 10岸壁供用開始
16年7月	大阪港が神戸港とともに阪神港として「スーパー中枢港湾」に指定
17年4月	鶴浜地区を一般会計から大阪市港営事業会計に移行
7月	大阪港及び神戸港が「指定特定重要港湾」に指定
18年12月	港湾計画改訂

2 事業の内容

大阪市港営事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業及び引船事業に区分されます。

(1) 港湾施設提供事業

(ア) 荷役機械事業

荷役機械事業は、鉄鋼埠頭に鉄鋼クレーンを3基、石炭埠頭に揚炭機を1基、公共コンテナターミナルのR-2~4、C-6・7及びC-9バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを10基設置し、利用者の用に供しています。

(イ) 上屋倉庫事業

上屋倉庫事業は、上屋・附設事務所・サイロ・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供しています。

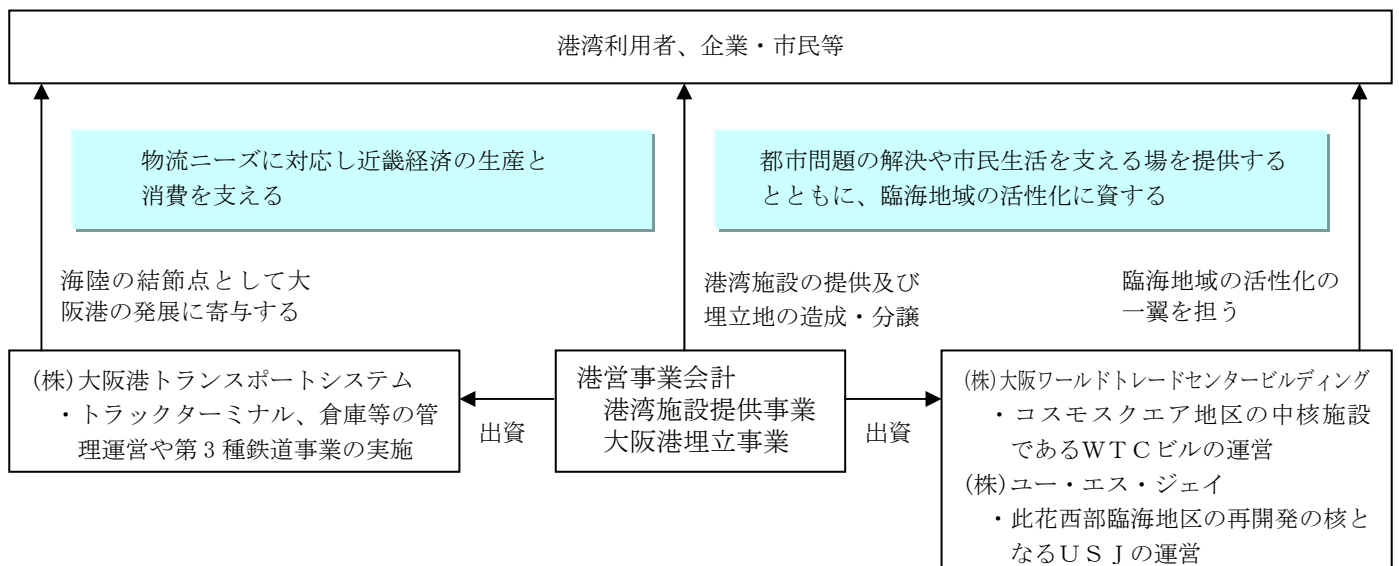
(ウ) 引船事業

引船とは、船舶の岸壁等への着離岸を補助をする船舶であり、引船事業は8隻（平成19年度より6隻）の引船を有し、利用者の用に供しています。

(2) 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業は、公有水面の埋立てにより取得した咲洲地区、舞洲地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地を除いて、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

大阪港埋立事業は、大阪市の発展と市民の福祉を増進させることを目的に、港湾関連用地及び都市機能用地等の造成を進めてきたもので、特に近年、社会経済状況を踏まえた新たな展開を図るため、埋立地の有効活用を促進するなど、ニーズの多様化に対処しつつ、事業の公共性とともな経済性が発揮できるよう運営に努めています。



3 職員の状況

(1) 職員数

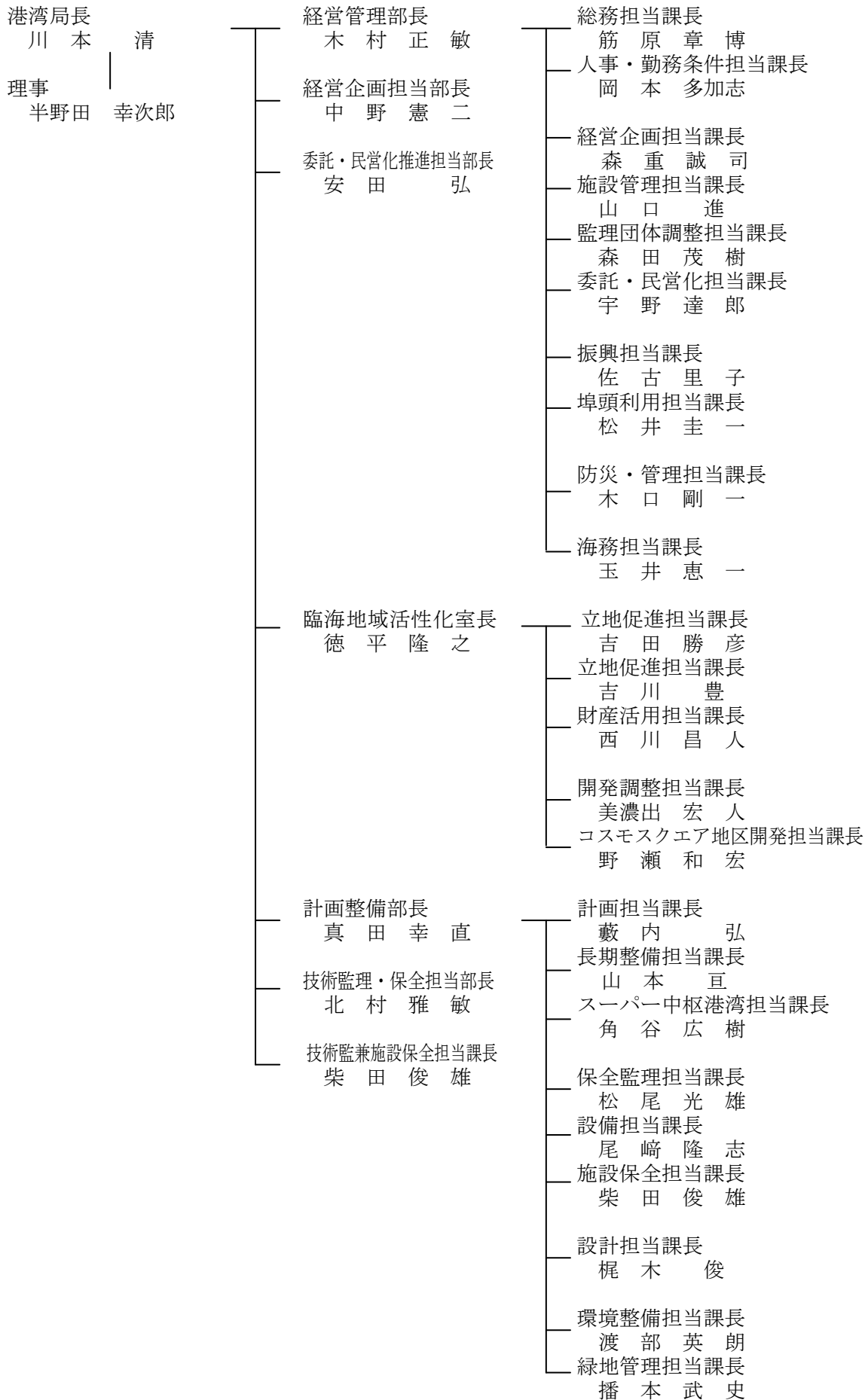
荷役機械事業	上屋倉庫事業	引船事業	大阪港埋立事業	合計
2人	31人	63人	114人	210人

(2) 平均年齢等

平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
38.7歳	15.8年	6,246千円

- (注) 1 本項目は(1)の職員を対象としています。
- 2 平均年齢及び平均勤続年数は、小数点第1位未満四捨五入。
金額は、消費税抜きで記載、千円未満切捨。
- 3 勤続年数は、大阪市職員としての勤続年数で、本会計以外での在職年数を含みます。
- 4 平均年間給与には期末・勤勉手当を含んでいます。
- 3 平均年間給与の算出方法は、勘定科目の細節「給料」「手当（退職手当を除く。）」の合計額を
(1)の職員数合計で除したものです。

4 主要幹部の状況（平成19年7月1日現在）



5 社会的責任（CSR）の状況 コーポレート・ガバナンス体制

<経営会議>

港湾局の意思決定の効率性・透明性を高めるため、局長、理事、部（室）長等が出席する経営会議において意思決定を行っています。

<会計監査>

本会計は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）に基づき、決算及び関係書類を大阪市監査委員の審査に付しています。

<コンプライアンス>

内部統制体制については、「港湾局における公正な職務の執行の確保のための内部統制の体制に関する要綱」に基づき、内部統制連絡会議を設置しています。また、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」に基づく公益通報制度の受付窓口を総務担当内に設置し、受け付けた通報内容を大阪市公正職務審査委員会に報告するなど、コンプライアンス体制の充実に努めています。

<情報公開>

大阪市情報公開条例（平成 13 年条例第 24 号）等関係規程に従い、情報を公開するとともに、港湾局ホームページにおいても各種情報を提供しています。

<環境への取組>

港湾局WTC庁舎について平成 14 年 12 月に ISO14001 認証取得し、環境保全行動（省エネルギー、省資源）に努めています。

6 業績等の概要

(1) 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の当年度の業績は、営業収益は6,966百万円（百万円未満切捨。以下同じ。）で、営業費用に退職給付引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額を修正計上すると、営業利益は2,308百万円となりました。経常利益は、土地賃貸料などの営業外収益472百万円に対して、支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用733百万円により、2,047百万円となりました。

当年度純利益は、特別利益の退職給付引当金戻入額を修正計上すると、2,124百万円となります。

（単位：百万円）

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減
営業収益	7,073	6,966	△ 107
営業損益	1,881	2,308	426
経常損益	1,582	2,047	464
当年度純損益	929	2,124	1,195

港湾施設提供事業は、「荷役機械事業」「上屋倉庫事業」「引船事業」の3事業（セグメント）に区分されます。

(ア) 荷役機械事業

荷役機械事業は、鉄鋼埠頭に鉄鋼クレーンを3基、石炭埠頭に揚炭機を1基、公共コンテナターミナルのR-2~4、C-6・7及びC-9バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを10基設置しています。

鉄鋼クレーン及び揚炭機は専用使用で月単位使用料により、ガントリークレーンは一般使用で時間単位使用料により利用者の用に供しています。

ガントリークレーンは、コンテナ貨物の増加及び利用促進（インセンティブ）方策などにより、延稼動時間が前年度に比し、30.5トン（8基）では0.2%（小数点第1位未満四捨五入。以下同じ。）増加し13,053.0時間、40トン（2基）では11.4%増加し3,077.0時間となりました。

荷役機械事業の営業収益は前年度に比し2.1%増加の1,371百万円で、営業費用に退職給付引当金繰入額を修正計上すると、営業利益は前年度に比し54.1%増加の566百万円となりました。

[業務量 (稼働量)]

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	増減率
鉄鋼クレーン	延 月	延 月	延 月	%
25 トン	12	12	0	0
20 トン	12	12	0	0
10 トン	12	12	0	0
揚炭機	12	12	0	0
ガントリークレーン	延時間	延時間	延時間	
30.5 トン (8 機)	13,033.0	13,053.0	20.0	0.2
40 トン (2 機)	2,762.5	3,077.0	314.5	11.4

(注) 増減率は、小数点第 1 位未満四捨五入。以下同じ。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	増減率
営業収益	1,342	1,371	28	2.1
営業損益	367	566	198	54.1
経常損益	246	480	234	95.1

(イ) 上屋倉庫事業

上屋倉庫事業は、次に掲げる施設を利用者の用に供しています。

- 上 屋 岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設
- 附設事務所 貨物の受渡業務の確認等を行う施設
- サイロ 麦類、大豆等のばら穀物を保管・くん蒸する貯蔵倉庫施設
- 貯炭場 棧橋に設置された揚炭機により揚げられた石炭の一時保管施設
- 荷さばき地 岸壁又は物揚場の背後にある貨物の荷さばきのための施設

上屋、附設事務所及び荷さばき地は専用使用又は一般使用でそれぞれ月単位使用料又は日単位使用料により、サイロ及び貯炭場は専用使用で月単位使用料により利用者の用に供しています。

上屋、附設事務所及び荷さばき地は、使用許可面積が前年度に比しそれぞれ 1.1%、1.8%、1.0%減少しました。

上屋倉庫事業の営業収益は前年度に比し 0.6%減少の 5,060 百万円で、営業費用に貸倒引当金を修正計上すると、営業利益は前年度に比し 8.0%増加の 1,858 百万円となりました。

[業務量 (使用許可面積)]

(単位：m²、%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	増減率
上 屋	233,147	230,511	△ 2,636	△1.1
附設事務所	12,325	12,102	△ 223	△1.8
サイロ	一式	一式	—	—
貯炭場	20,317	20,317	0	0
荷さばき地	685,669	679,046	△ 6,623	△1.0

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	増減率
営業収益	5,089	5,060	△28	△0.6
営業損益	1,721	1,858	136	8.0
経常損益	1,472	1,696	224	15.2

(ウ) 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への着離岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な着離岸の補助をする船であり、引船事業は、8隻（平成 19 年度より 6 隻）の引船を有し、時間単位使用料により利用者の用に供しています。

引船の稼働量(延時間)は、前年度に比し全体で 14.8%減少し 5,449.0 時間となりました。船舶の大型化やスラスタ装備の増加、景気低迷によるコスト削減のための引船利用の手控えなどが引船利用減少の要因と考えられます。

引船事業の営業収益は前年度に比し 16.7%減少の 533 百万円で、営業損失は前年度に比し 90 百万円減少の 116 百万円となりました。

[業務量 (稼働量)]

(単位：延時間、%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	増減率
住之江丸・河内丸	2,217.0	1,854.0	△ 363.0	△16.4
神崎丸	1,035.0	1,027.5	△ 7.5	△0.7
淀 丸・御崎丸	1,850.5	1,532.0	△ 318.5	△17.2
大阪丸	604.0	453.5	△ 150.5	△24.9
大和丸	367.0	326.0	△ 41.0	△11.2
摂津丸	319.0	256.0	△ 63.0	△19.7
合 計	6,392.5	5,449.0	△ 943.5	△14.8

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	増減率
営業収益	640	533	△107	△16.7
営業損益	△207	△116	90	43.8
経常損益	△135	△129	5	4.4

(2) 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の当年度の業績は、営業収益が 21,330 百万円で、営業費用に退職給付引当金繰入額 246 百万円等を修正計上すると、営業利益は 2,517 百万円となりました。

経常利益は、受取利息及び基金繰入金などの営業外収益 2,709 百万円に対して、支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用 2,614 百万円により、2,612 百万円となりました。

当年度純利益は、監理団体の解散に伴う出資金の清算による特別損失を修正計上すると、2,606 百万円となります。

なお、平成 17 年度から損益計算を実施し、それまでの 42 年間分の収益、費用を一括して平成 17 年度に計上していることから、平成 18 年度は平成 17 年度と比較して大幅な減となります。

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減
営業収益	561,135	21,330	△ 539,805
営業損益	42,180	2,517	△ 39,663
経常損益	144,257	2,612	△ 141,645
当年度純損益	123,648	2,606	△ 121,041

平成 18 年度の完成土地の新規売却契約は、件数は前年度に比し 4 件(△25.0%)減の 12 件となったものの、面積は前年度に比し 40 千㎡(48.6%)増の 122 千㎡、契約金額は前年度に比し 5,003 百万円(43.8%)増の 16,434 百万円となりました。

新規売却契約状況は次のとおりです。

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減	増減率
件 数	12 件	16 件	△4 件	△25.0%
面 積	122 千㎡	82 千㎡	40 千㎡	48.6%
金 額	16,434 百万円	11,431 百万円	5,003 百万円	43.8%

7 経営方針・中長期的な計画

※平成19年度予算ベース（記載の内容は、一般会計分を含みます。）

経営課題 1 国際競争力のある港づくり

産業経済活動及び市民の消費生活を支える重要な社会経済基盤として、大阪経済の活性化や雇用の創出・拡大に貢献する国際競争力がある港湾を実現する。

達成目標

- ・ 外貿コンテナ貨物量 平成17年180万TEU→20年代後半約240万TEU
- ・ R岸壁のフェリー対応化〔一部平成19年度〕と周辺の賑わい創出、及びC-6・7岸壁の車両等輸送専用船対応化の推進

具体的取組み

1 国際競争力の強化に向けたスーパー中樞港湾の実現

- | | | |
|--|-----|----------|
| (1) 夢洲高規格コンテナ埠頭の整備 | 担当課 | 計画担当 |
| 「スーパー中樞港湾」としての物流機能の充実・強化 | 予算額 | 3,947百万円 |
| C-12岸壁整備およびクレーン等の施設整備・運営を行う夢洲コンテナターミナル株式会社への無利子貸付など | | |
| 19年度業績目標 | | |
| 進捗率 18年度末 26%→19年度末 70% | | |
| (2) (仮称)夢洲トンネル等の整備 | 担当課 | 計画担当 |
| 夢洲～咲洲の海底トンネル | 予算額 | 5,723百万円 |
| 完成予定 20年度 | | |
| 19年度業績目標 | | |
| 20年度完成を目指した進捗率 | | |
| 18年度末 87%→19年度末 96% | | |
| (3) 入港促進のためのインセンティブ導入 | 担当課 | 計画担当 |
| 一開港化の早期実現に向け大阪湾諸港が連携し、各港を連続寄港する外航定期コンテナ船等の入港料を1/2に減額 | | |
| 19年度業績目標 | | |
| 一開港化（関係機関と調整し19年度末の実現を目指す。）、入港料の低減（19年度からの導入を図る。） | | |

2 既存埠頭の再編強化

- | | | |
|--|-----|--------|
| (1) 咲洲R岸壁フェリー対応化事業 | 担当課 | 計画担当 |
| 19年度業績目標 | 予算額 | 219百万円 |
| 平成19年度中にR 5バースをコンテナからフェリー対応へ転換し供用開始する。 | | |

経営課題 2 臨海地域の活性化

大阪経済の活性化、雇用の創出など産業振興に資する埋立地の有効活用を図る。

都市部での課題（残土処分、都市更新用地の確保など）への対応や、新たな土地需要へ臨海地域の活用を図る。

在来臨海地域における土地利用転換と高度利用を促進する。

達成目標

- ・ 臨海地域における新規雇用者数 平成19年までの目標約2,500人（5万人雇用計画）

具体的取組み

1 臨海地域の活性化に向けた取組み

（1）臨海地域の開発・活性化方策策定

在来臨海地域の土地利用計画および臨海地域 全体の活性化方策を検討	担当課 臨海地域活性化室 予算額 18百万円
-------------------------------------	---------------------------

19年度業績目標

埋立地（咲洲、舞洲、夢洲）等の現状を踏まえた、在来臨海地域の土地利用計画及び臨海地域全体の活性化方策を検討

（2）埋立地の基盤整備等

19年度業績目標	担当課 臨海地域活性化室 予算額 3,972百万円
----------	------------------------------

咲洲地区（コスモスクエア地区）内の基盤整備、渋滞緩和・歩行者安全対策の実施、運河の有効活用等の検討

舞洲地区内の道路など基盤整備の充実と売却促進
鶴浜地区内の道路、多目的運動広場など基盤整備と商業・住宅などの事業者誘致

夢洲地区の物流、産業振興に資する土地造成の実施

経営課題3 災害に強く、安全で安心できる港づくり

市民の生命・財産を守るため、防潮堤の耐震強化を進めるとともに、関係機関・港湾関連事業者・地域住民と連携した防災・減災体制を確立する。

安全で使いやすい港湾施設を維持するため、予防保全型の適切な維持管理を実施する。

安全な港として利用できるようにするため、保安体制を充実する。

達成目標

- ・ 低地で人口密集地区を優先し、防潮堤等の耐震補強や維持補修を実施 対象施設延長約15km 概ね5年（平成22年度）で完了する。

具体的取組み

1 地震・津波など災害に強い港づくり

- | | | |
|---|-----|----------|
| (1) 東南海・南海地震に対する地震・津波対策の充実 | 担当課 | 計画担当 |
| 19年度業績目標 | 予算額 | 1,748百万円 |
| 防潮堤の耐震補強や防潮鉄扉の電動化など | | |
| 平成22年度末の完了を目指した進捗率 | | |
| 18年度末 10%→19年度末 31% | | |
| 「大阪港地震・津波対策検討委員会」における地震・津波対策アクションプランの策定 | | |
| (2) 臨港交通施設の耐震強化など | 担当課 | 計画担当 |
| 19年度業績目標 | 予算額 | 525百万円 |
| 臨海地域の橋梁の耐震補強（かもめ大橋19年度完了、柴谷大橋、此花大橋）など | | |

2 適切な施設の維持管理と利用者ニーズへの的確な

対応による安全で使いやすい港づくり

- | | | |
|---|-----|----------|
| (1) 港湾関連施設の維持補修など | 担当課 | 保全監理担当 |
| 19年度業績目標 | 予算額 | 2,134百万円 |
| 既存施設の機能維持・向上（岸壁・道路・防潮堤・荷役機械・上屋等の予防保全的補修、橋梁塗装）などによるライフサイクルコストの削減 | | |
| (2) 公共上屋におけるアスベスト対策の実施 | 担当課 | 保全監理担当 |
| 19年度業績目標 | 予算額 | 325百万円 |
| 公共上屋等におけるアスベスト対策の実施 | | |
| (3) 港の保安対策の推進 | 担当課 | 計画担当 |
| 19年度業績目標 | 予算額 | 316百万円 |
| フェリー埠頭の保安対策の推進（19年度完了）など | | |

経営課題4 環境にやさしく市民に親しまれる港づくり

都市環境や海域環境の保全により、環境にやさしい港づくりを実現する。

快適で魅力ある水辺空間を創出するとともに、旅客船埠頭や集客・交流施設の連携を図り、観光交流拠点としての魅力を高め、市民に親しまれる港づくりを進める。

達成目標

- ・ モーダルシフト等推進による年間CO2削減効果 20年度以降5.0万トン/年-CO2

具体的取組み

1 良好な都市環境や海域環境の保全

(1) 新人工島の整備

担当課 環境整備担当

大阪湾広域臨海環境整備センター事業

予算額 12,001百万円

埋立面積 約95ha

新人工島土地造成

埋立面積 約109ha

19年度業績目標

大阪湾広域臨海環境整備センター事業など

平成20年度廃棄物受入開始を目指した事業進捗率

18年度末 79%→19年度末 94%

(2) モーダルシフト等の推進

担当課 振興担当

19年度業績目標

予算額 67百万円

モーダルシフトの推進など

内航船等を活用したモーダルシフトシステム構築

及び内航フィーダーコンテナに対するインセンティブ補助：対象件数9件

JR安治川口駅を活用した海上貨物の鉄道輸送シ

ステムの実証実験

テムの実証実験

(3) エコアートフェスタ大阪の開催への分担

担当課 海務担当

環境問題に対する意識を啓発するため、ごみを

予算額 5百万円

活用したアートイベントの実施

19年度業績目標

ゴミを使ったオブジェを通じたゴミを捨てない

意識を喚起するためのエコアートフェスタ大阪の実施

2 市民に親しまれる港づくり

(1) 港の振興策の充実

担当課 振興担当

19年度業績目標

予算額 196百万円

メルボルン/大阪ダブルハンドヨットレース2007の実施

広報用冊子（(仮称) データで見る大阪港）の作成など

(2) みなと観光交流促進

担当課 振興担当

咲洲コスモスクエア地区における案内板改良、
地元企業とのイベント共催および教育プログラム
を取り入れた施設のPRパンフレットの作成など

予算額 17百万円

19年度業績目標

4カ国語案内板等地域の個性を明確にした活性化
の推進（賑わいの創出）、教育・生涯学習等テーマ性
のある集客観光・広報媒体の充実

経営課題5 港湾事業の効率的で安定的な経営

事業のリスクマネジメント（長期収支・減損適用・監理団体との連結決算等のシミュレーション）
を行うとともに、効率的・効果的な港の管理運営を実施し、自主的・自立的な経営の確立による港湾
事業会計の安定的経営を実現する。

港湾施設の維持・補修や港湾施設をはじめとする公の施設の利用転換などにあたって、民間活力の
導入を検討する。

達成目標

- ・ 埋立事業－19年度 130億円・20年度 93億円、21年度 138億円の企業債償還金を確保、施設提供
事業－事業の収支健全性を確保、低利用の施設や維持・更新の費用対効果が低い施設を見直し、
引船事業の民営化を促進、一般会計事業－在来未利用地の賃貸、売却促進など
- ・ 監理団体を19年度までに10団体から4団体に削減
- ・ 監理団体委託料を19年度までに16年度予算比30%削減

具体的取組み

1 効率的な施設の管理運営や収支改善

(1) 咲洲コスモスクエア地区立地促進助成

担当課 臨海地域活性化室

3,000㎡以上の市有地を取得し、重点産業分野
の研究開発関連施設、生活利便施設、国際交易関連
施設を新增設する企業等に対し、取得費の一部を助成

予算額 1,033百万円

助成額 市有地取得費の30%以内

上限10億円

19年度業績目標

咲洲コスモスクエア地区立地促進助成等による土地利用促進

コスモスクエア地区への企業等進出数：19年度 3件

2 監理団体委託料を大幅削減

(1) 監理団体見直しのための検討調査

担当課 経営企画担当

19年度業績目標

予算額14百万円

大阪港埠頭ターミナル株式会社、大阪港木材
倉庫株式会社、大阪ウォーターフロント開発株式
会社について、資金的関与を見直す。

経営課題6 市民・利用者ニーズに沿った組織運営

公民の役割分担の見直し、また、民間への事業の移管や委託化により、さらに一層効率的な事務事業の実施が求められている。

簡素で効率的な組織体制を確立し、利用ニーズや市民の視点に立って考える局風土・職員の行動原理を醸成する。

達成目標

- ・ 5年間の退職者数 129 名を上回る約 190 名を削減する。

具体的取組み

1 簡素で効率的な組織の確立

(1) 電気設備維持管理業務の民間委託化

19年度業績目標

電気設備維持管理業務の一部民間委託化、
引船事業の見直し等

担当課 保全監理担当

予算額 51百万円

8 事業等のリスク

大阪市港営事業会計の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、本アニュアルレポート作成時において本会計が判断したものです。

(1) 経済情勢及び市場動向のリスク

港湾施設提供事業は、荷役機械、上屋倉庫及び引船を利用者の用に供し、大阪港埋立事業は、公有水面の埋立てにより取得した埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地を除いて、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

今後の景気動向等によって、物流需要の減少、企業の投資意欲の減少、土地需要の減少、不動産価額の下落、株価の下落、為替相場の変動などが起こる場合、本会計の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 各種規制変更のリスク

将来における法律、規則、政策の変更及びそれらによって発生する事態が、本会計の事業遂行や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利上昇のリスク

港湾施設提供事業の設備（更新）投資及び大阪港埋立事業の埋立地整備については企業債を発行することにより資金を調達しています。

日本銀行のいわゆる量的緩和及びゼロ金利政策の解除による金利の上昇が起こる場合、企業債の金利上昇等により、本会計の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 資金調達環境のリスク

現在、財政投融资資金の縮小や公営企業金融公庫の廃止（平成 20 年度予定）により民間からの資金調達（市場公募債）が増加する傾向にあります。また、地方債の発行条件について「統一条件交渉方式」から「個別決定方式」に移行しており、本市企業債の発行条件の悪化（格付の低下）が起こる場合が考えられます。このような資金調達環境の変化による資金調達コスト上昇により本会計の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 自然災害、人災等によるリスク

地震、台風、洪水その他の自然災害、事故、テロその他の人災等が発生した場合には、本会計の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

9 経営上の重要な契約等

株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングを特定債務者として成立した特定調停の調停条項に定められた損失補償条項により、本会計の経営成績及び財政状態に非常に大きな影響が及ぶ可能性があります。

10 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

平成18年度の建設改良工事は1,902百万円(消費税及び地方消費税を含む。)で、次のとおりです。

種 別	数量	決算額	備 考
		百万円	
港湾施設提供事業		481	
荷役機械整備	一式	217	クレーン電気設備工等
上屋倉庫整備	一式	264	上屋改良工等
大阪港埋立事業		1,421	
埋立事業		670	
咲洲地区		47	道路整備等
舞洲地区		483	道路整備等
鶴浜地区		140	道路整備等
関連事業		750	
上水道		0	
下水道		112	下水本管敷設等
その他		638	交通事業負担金等
計		1,902	

(注)決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 主要な設備の状況

平成18年度末の大阪市港営事業会計の事業別の設備の概要及び帳簿価額は次のとおりです。

(総括表)

(単位：百万円)

区分	土地	建物	構築物	機械及び装置	その他	合計
港湾施設提供事業	24,444	9,262	2,942	3,680	1,982	42,311
荷役機械事業	—	37	1,441	1,654	0	3,133
上屋倉庫事業	24,444	9,219	1,490	2,026	1,379	38,560
引船事業	—	5	10	0	602	618
大阪港埋立事業	68,013	24,350	7,310	5,589	1,071	106,335
合計	92,457	33,612	10,252	9,270	3,054	148,647

(1) 土地

種別	面積	帳簿価額	備考
	千㎡	百万円	
港湾施設提供事業	742	24,444	
上屋用地	544	22,124	
サイロ施設用地	11	44	
埠頭用地	186	2,274	
大阪港埋立事業	629	68,013	
事務所用地	3	260	
関連用地	623	67,600	なにわの海の時空館用地ほか
その他用地	2	152	
合計	1,371	92,457	

(注) 面積は、千㎡未満切捨。

(2) 建物

種別	数量	帳簿価額	備考
		百万円	
港湾施設提供事業		9,262	
上屋	87棟	8,687	
電気室	8室	8	
その他建物	33棟	566	
大阪港埋立事業		24,350	
事務所	12棟	923	
関連施設	14棟	22,686	なにわの海の時空館ほか
その他建物	26棟	740	
合計		33,612	

(3) 構築物

種 別	数 量	帳簿価額	備 考
		百万円	
港湾施設提供事業		2,942	
貯炭場	一式	3	
舗装	一式	391	
給排水管	一式	67	
サイロビン	一式	471	
その他構築物	一式	2,008	
大阪港埋立事業		7,310	
舗装	一式	237	
その他構築物	一式	7,073	
合 計		10,252	

(4) 機械及び装置

種 別	数 量	帳簿価額	備 考
		百万円	
港湾施設提供事業		3,680	
サイロ機械	一式	70	
荷役機械	14基	1,057	ガントリークレーンほか
電気設備	一式	1,693	
その他			
機械及び装置	一式	858	
大阪港埋立事業		5,589	
電気設備	一式	1,943	
その他			
機械及び装置	一式	3,646	
合 計		9,270	

3 設備の新設、除却等の計画

平成18年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。